

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小林健治
問合せ先責任者役職名 常務取締役 氏名 牛坊芳明 TEL (0256) 63-6111
決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,747	(3.4)	230	(△25.5)	257	(△29.9)
17年9月中間期	4,590	(32.0)	309	(-)	366	(-)
18年3月期	9,746	(20.1)	524	(56.0)	633	(79.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△411	(-)	△44	61
17年9月中間期	103	(-)	11	20
18年3月期	240	(△62.1)	25	04

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 9,224,600株 17年9月中間期 9,225,500株 18年3月期 9,225,335株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13,819	8,295	60.0	899	23
17年9月中間期	12,276	8,676	70.7	940	48
18年3月期	14,633	8,816	60.3	954	72

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 9,224,600株 17年9月中間期 9,225,500株 18年3月期 9,224,600株

②期末自己株式数 18年9月中間期 217,200株 17年9月中間期 216,300株 18年3月期 217,200株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,858	563	△243

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △26円44銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	10.00	—

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,643,922		2,500,000			2,286,578	
2. 受取手形	※ 6	95,134		353,490			519,046	
3. 売掛金		1,822,898		1,963,829			2,581,412	
4. たな卸資産		701,384		704,549			625,724	
5. 未収入金		1,813,616		2,651,020			2,239,161	
6. その他	※ 4	411,713		807,913			702,748	
貸倒引当金		△22,144		△138,391			△34,372	
流動資産合計		7,466,525	60.8	8,842,412	64.0	1,375,887	8,920,299	61.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※ 2	1,049,050		971,495			1,009,187	
(2) 機械及び装置		925,225		837,890			868,307	
(3) 土地	※ 2	1,327,954		1,328,260			1,328,260	
(4) その他		43,700		91,758			113,495	
計		3,345,930		3,229,405			3,319,251	
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		133,318		126,673			140,416	
(2) 関係会社株式		519,503		519,503			519,503	
(3) 関係会社長期貸付金		400,000		1,348,700			1,476,400	
(4) 繰延税金資産		421,013		215,128			284,059	
(5) その他		215,443		202,988			220,854	
貸倒引当金		△130,004		△464,491			△136,541	
関係会社投資損失引当金		△151,486		△281,368			△164,349	
計		1,407,787		1,667,134			2,340,344	
固定資産合計		4,810,455	39.2	4,977,158	36.0	166,703	5,712,757	39.0
資産合計		12,276,980	100.0	13,819,571	100.0	1,542,590	14,633,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		502,602		858,326			704,049	
2. 買掛金		852,956		928,414			1,168,802	
3. 短期借入金	※2,5	1,290,000		1,050,000			1,200,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	—		196,000			196,000	
5. 未払金		133,461		215,362			174,845	
6. 未払法人税等		8,202		26,493			8,947	
7. 賞与引当金		119,638		83,546			124,682	
8. その他		51,140		102,029			113,371	
流動負債合計		2,958,000	24.1	3,460,172	25.0	502,171	3,690,697	25.2
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	—		1,406,000			1,504,000	
2. 役員退職慰労引当金		524,448		546,064			533,915	
3. 債務保証損失引当金		118,164		—			—	
4. 関係会社支援損失引当金		—		112,298			87,697	
固定負債合計		642,612	5.2	2,064,362	15.0	1,421,750	2,125,612	14.5
負債合計		3,600,612	29.3	5,524,534	40.0	1,923,921	5,816,309	39.7
(資本の部)								
I 資本金								
		1,241,788	10.1	—	—	—	1,241,788	8.5
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,183,788		—			1,183,788	
2. その他資本剰余金		28		—			28	
資本剰余金合計		1,183,816	9.7	—	—	—	1,183,816	8.1
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		45,225		—			45,225	
2. 任意積立金		6,002,426		—			6,002,426	
3. 中間(当期)未処分利益		298,735		—			436,191	
利益剰余金合計		6,346,388	51.7	—	—	—	6,483,843	44.3
IV その他有価証券評価差額金								
		23,445	0.2	—	—	—	27,674	0.2
V 自己株式								
		△119,069	△1.0	—	—	—	△120,375	△0.8
資本合計		8,676,368	70.7	—	—	—	8,816,747	60.3
負債資本合計		12,276,980	100.0	—	—	—	14,633,056	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	1,241,788	9.0	—	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	1,183,788		—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	28		—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,183,816	8.6	—	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	45,225		—	—	—
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—	—	1,093		—	—	—
別途積立金		—	—	6,200,000		—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△275,994		—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,970,324	43.2	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△120,375	△0.9	—	—	—
株主資本合計		—	—	8,275,553	59.9	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—	19,483		—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	19,483	0.1	—	—	—
純資産合計		—	—	8,295,036	60.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	13,819,571	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,590,701	100.0	4,747,687	100.0	156,986	9,746,639	100.0
II 売上原価		3,818,220	83.2	4,010,180	84.5	191,959	8,272,734	84.9
売上総利益		772,480	16.8	737,507	15.5	△34,973	1,473,904	15.1
III 販売費及び一般管理費		463,123	10.1	506,920	10.6	43,797	949,014	9.7
営業利益		309,357	6.7	230,586	4.9	△78,770	524,889	5.4
IV 営業外収益	※1	77,476	1.7	67,904	1.4	△9,572	148,154	1.5
V 営業外費用	※2	20,293	0.4	41,424	0.9	21,130	39,453	0.4
経常利益		366,540	8.0	257,066	5.4	△109,473	633,589	6.5
VI 特別利益	※3	13,643	0.3	7,326	0.2	△6,316	207,026	2.1
VII 特別損失	※4,6	184,265	4.0	592,599	12.5	408,333	350,769	3.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)		195,917	4.3	△328,206	△6.9	△524,124	489,847	5.0
法人税、住民税及び事業税		1,350	0.0	20,788	0.5	19,438	2,665	0.0
法人税等調整額		91,234	2.0	62,478	1.3	△28,756	246,392	2.5
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)		103,333	2.3	△411,473	△8.7	△514,806	240,789	2.5
前期繰越利益		195,401		—			195,401	
中間(当期)未処分利益		298,735		—			436,191	

(3) 当中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,241,788	1,183,788	28	1,183,816	45,225	2,426	6,000,000	436,191	6,483,843	△120,375	8,789,072	
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)						△1,333		1,333	—		—	
別途積立金の積立て(千円)(注)							200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(千円)(注)								△92,246	△92,246		△92,246	
取締役賞与(千円)(注)								△9,800	△9,800		△9,800	
中間純損失(千円)								△411,473	△411,473		△411,473	
自己株式の取得(千円)										—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)												
中間会計期間中の変動合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,333	200,000	△712,185	△513,519	—	△513,519	
平成18年9月30日残高(千円)	1,241,788	1,183,788	28	1,183,816	45,225	1,093	6,200,000	△275,994	5,970,324	△120,375	8,275,553	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	27,674	27,674	8,816,747
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)			—
別途積立金の積立て(千円)(注)			—
剰余金の配当(千円)(注)			△92,246
取締役賞与(千円)(注)			△9,800
中間純損失(千円)			△411,473
自己株式の取得(千円)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△8,191	△8,191	△8,191
中間会計期間中の変動合計(千円)	△8,191	△8,191	△521,710
平成18年9月30日残高(千円)	19,483	19,483	8,295,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 11～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間会計期間末においては、前払年金費用76,736千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間会計期間末においては、前払年金費用91,663千円を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用89,155千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は79,812千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資産の部の合計に相当する金額は8,295,036千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は79,812千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,634,134千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>599,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,534,197</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p>	建物	599,258千円	土地	934,939	計	1,534,197	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,767,460千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>624,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,559,306</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>811,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p>	建物	624,367千円	土地	934,939	計	1,559,306	1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円	長期借入金	811,000	計	937,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,743,186千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>694,754千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>934,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,629,694</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>126,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>874,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p>	建物	694,754千円	土地	934,939	計	1,629,694	1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円	長期借入金	874,000	計	1,000,000									
建物	599,258千円																																								
土地	934,939																																								
計	1,534,197																																								
建物	624,367千円																																								
土地	934,939																																								
計	1,559,306																																								
1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円																																								
長期借入金	811,000																																								
計	937,000																																								
建物	694,754千円																																								
土地	934,939																																								
計	1,629,694																																								
1年以内返済予定の長期借入金	126,000千円																																								
長期借入金	874,000																																								
計	1,000,000																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>621,780</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD</td> <td>528,086</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD</td> <td>1,066,240</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,216,107</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	621,780	借入・リース債務	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD	528,086	借入債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	1,066,240	借入・リース債務	計	2,216,107	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>105,928</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD</td> <td>1,067,693</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,173,622</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	105,928	リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	1,067,693	借入・リース債務	計	1,173,622	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ENDO THAI CO., LTD.</td> <td>112,594</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD</td> <td>1,014,348</td> <td>借入・リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,126,942</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ENDO THAI CO., LTD.	112,594	リース債務	ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	1,014,348	借入・リース債務	計	1,126,942	—
保証先	金額(千円)	内容																																							
ENDO THAI CO., LTD.	621,780	借入・リース債務																																							
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD	528,086	借入債務																																							
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	1,066,240	借入・リース債務																																							
計	2,216,107	—																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
ENDO THAI CO., LTD.	105,928	リース債務																																							
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	1,067,693	借入・リース債務																																							
計	1,173,622	—																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
ENDO THAI CO., LTD.	112,594	リース債務																																							
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	1,014,348	借入・リース債務																																							
計	1,126,942	—																																							
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性に乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,290,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,310,000</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,290,000	差引額	2,310,000	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,850,000</td> </tr> </table> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,003千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	1,050,000	差引額	1,850,000	受取手形	3,003千円	<p>※4 _____</p> <p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	2,200,000																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																								
借入実行残高	1,290,000																																								
差引額	2,310,000																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																								
借入実行残高	1,050,000																																								
差引額	1,850,000																																								
受取手形	3,003千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																								
借入実行残高	1,200,000																																								
差引額	2,200,000																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,794千円 為替差益 35,064 投資不動産賃貸料 10,051 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,901千円 減価償却費 4,976 コミットメント手数料 10,418 ※3 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 11,530千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 79,812千円 関係会社投資損失引当金繰入額 97,999 5 減価償却実施額 有形固定資産 136,559千円 無形固定資産 4,641	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,388千円 為替差益 7,752 投資不動産賃貸料 16,547 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,837千円 減価償却費 9,692 コミットメント手数料 8,578 ※3 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置売却益 3,212千円 貸倒引当金戻入額 4,113 ※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 442,797千円 関係会社投資損失引当金繰入額 117,019 5 減価償却実施額 有形固定資産 124,878千円 無形固定資産 7,466	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 26,301千円 為替差益 67,080 投資不動産賃貸料 21,558 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,866千円 減価償却費 10,027 コミットメント手数料 15,903 ※3 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入益 129,694千円 役員傷害保険金収入 73,260 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 79,812千円 役員特別弔慰金 64,640 関係会社支援損失引当金繰入額 87,697 関係会社投資損失引当金繰入額 110,862 5 減価償却実施額 有形固定資産 276,520千円 無形固定資産 9,456

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,812千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地	※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 燕市三王淵</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県 燕市下前田</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産及びステンレス製造用資産にグルーピングしております。また、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産及び賃貸用不動産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価額が著しく下落し、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,812千円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地79,812千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地	新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地																		
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
新潟県 燕市三王淵	遊休資産	土地																		
新潟県 燕市下前田	遊休資産	土地																		

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	217	—	—	217
合計	217	—	—	217

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644,524</td> <td>447,159</td> <td>197,365</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>19,578</td> <td>13,821</td> <td>5,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,241</td> <td>6,769</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,344</td> <td>467,750</td> <td>207,594</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,524	447,159	197,365	有形固定資産のその他	19,578	13,821	5,757	無形固定資産	11,241	6,769	4,471	合計	675,344	467,750	207,594	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>509,724</td> <td>400,993</td> <td>108,731</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,882</td> <td>11,967</td> <td>2,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>3,353</td> <td>3,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531,314</td> <td>416,314</td> <td>114,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	509,724	400,993	108,731	有形固定資産のその他	14,882	11,967	2,915	無形固定資産	6,707	3,353	3,353	合計	531,314	416,314	114,999	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>644,524</td> <td>492,419</td> <td>152,105</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,882</td> <td>10,546</td> <td>4,336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,707</td> <td>2,794</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,114</td> <td>505,760</td> <td>160,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	644,524	492,419	152,105	有形固定資産のその他	14,882	10,546	4,336	無形固定資産	6,707	2,794	3,912	合計	666,114	505,760	160,354
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	644,524	447,159	197,365																																																											
有形固定資産のその他	19,578	13,821	5,757																																																											
無形固定資産	11,241	6,769	4,471																																																											
合計	675,344	467,750	207,594																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	509,724	400,993	108,731																																																											
有形固定資産のその他	14,882	11,967	2,915																																																											
無形固定資産	6,707	3,353	3,353																																																											
合計	531,314	416,314	114,999																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	644,524	492,419	152,105																																																											
有形固定資産のその他	14,882	10,546	4,336																																																											
無形固定資産	6,707	2,794	3,912																																																											
合計	666,114	505,760	160,354																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 98,425千円 1年超 122,684千円 合計 221,109千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,004千円 1年超 73,679千円 合計 122,684千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 76,278千円 1年超 94,954千円 合計 171,233千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,149千円 減価償却費相当額 48,162 支払利息相当額 4,150	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,988千円 減価償却費相当額 45,354 支払利息相当額 2,449	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,313千円 減価償却費相当額 95,402 支払利息相当額 7,479																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
1株当たり純資産額 940円48銭 1株当たり中間純利益 11円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 899円23銭 1株当たり中間純損失 44円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 954円72銭 1株当たり当期純利益 25円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	103,333	△411,473	240,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,800
(うち利益処分による取締役賞与)	(—)	(—)	(9,800)
普通株式にかかる中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	103,333	△411,473	230,989
期中平均株式数(株)	9,225,500	9,224,600	9,225,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。